

令和元年度 決算状況				人 面 口 増減率 人口密度	平成27年度調 平成22年度調	1,979 2,423 -18.3% 118.83 km <sup>2</sup> 17人	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	1,786 1,877 -4.8%	1,780 1,873 -5.0%	産 業 構 造	10 群馬県	都道府県名	3837 南牧村	市町村類型	I-1 2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	平成27年度調	平成22年度調	第1次	79 10.5 279	104 11.6 349	第2次	37.0 396	38.8 446	第3次	52.5 49.6
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				市町村税の状況 (単位：千円・%)								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
区 分				区 分								区 分							
地方				普通								支							
地方譲与税				法人								取							
利子割交付金				個人								支							
配当割交付金				法人								取							
株式等譲渡所得割交付金				個人								取							
分譲課税所得割交付金				法人								取							
地方消費税交付金				個人								取							
ゴルフ場利用税交付金				法人								取							
特別地方消費税交付金				個人								取							
自動車取得税交付金				法人								取							
軽油引取税交付金				個人								取							
自動車税環境性能割交付金				法人								取							
地方特別交付金等				個人								取							
個人住民税減収補填特例交付金				法人								取							
自動車税減収補填特例交付金				個人								取							
軽自動車税減収補填特例交付金				法人								取							
子ども・子育て支援臨時交付金				個人								取							
地方交付税				法人								取							
普通交付税				個人								取							
特別交付税				法人								取							
震災復興特別交付税				個人								取							
(一般財源計)				法人								取							
交通安全対策特別交付金				個人								取							
分担金・負担金				法人								取							
使手料数				個人								取							
国庫支出金				法人								取							
国有提供交付金				個人								取							
(特別区財調交付金)				法人								取							
都道府県支出金				個人								取							
財産収				法人								取							
寄附金				個人								取							
繰入				法人								取							
繰越				個人								取							
繰入				法人								取							
地方債				個人								取							
うち減収補償(特例分)				法人								取							
うち臨時財政対策債				個人								取							
歳入合計				法人								取							
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分								区 分							
区 分				区 分								区 分							
人 員 給 付 費				議 事 費								基 準 財 政 需 要 額							
うち職員給与費				民 生 費								標 準 財 政 需 要 額							
扶助費				衛 生 費								標 準 財 政 需 要 額							
公債				農 林 水 産 業 費								標 準 財 政 需 要 額							
元利償還金				商 工 業 費								標 準 財 政 需 要 額							
一時借入金				土 木 費								標 準 財 政 需 要 額							
(義務的経費計)				消 防 費								標 準 財 政 需 要 額							
物 件 費				災 害 復 旧 費								標 準 財 政 需 要 額							
維持補修費				公 債 費								標 準 財 政 需 要 額							
補助費				請 支 出 金								標 準 財 政 需 要 額							
うち一部事務組合負担金				前 年 度 繰 上 充 用 金								標 準 財 政 需 要 額							
繰 上 充 用 金				歳 出 合 計								標 準 財 政 需 要 額							
繰 上 充 用 金				歳 出 合 計								標 準 財 政 需 要 額							
投資・出資金・貸付金				歳 出 合 計								標 準 財 政 需 要 額							
前年度繰上充用金				歳 出 合 計								標 準 財 政 需 要 額							
投資的経費				歳 出 合 計								標 準 財 政 需 要 額							
うち人件費				歳 出 合 計								標 準 財 政 需 要 額							
普通建設事業費				歳 出 合 計								標 準 財 政 需 要 額							
うち補助				歳 出 合 計								標 準 財 政 需 要 額							
うち単独				歳 出 合 計								標 準 財 政 需 要 額							
災害復旧事業費				歳 出 合 計								標 準 財 政 需 要 額							
失業対策事業費				歳 出 合 計								標 準 財 政 需 要 額							
歳 出 合 計				歳 出 合 計								標 準 財 政 需 要 額							
標準財政収支比率				標準財政収支比率								標準財政収支比率							
標準財政収支比率				標準財政収支比率								標準財政収支比率							
標準財政収支比率				標準財政収支比率								標準財政収支比率							
標準財政収支比率				標準財政収支比率								標準財政収支比率							
標準財政収支比率				標準財政収支比率								標準財政収支比率							
標準財政収支比率				標準財政収支比率								標準財政収支比率							
標準財政収支比率				標準財政収支比率								標準財政収支比率							
標準財政収支比率				標準財政収支比率								標準財政収支比率							
標準財政収支比率				標準財政収支比率								標準財政収支比率							
標準財政収支比率				標準財政収支比率								標準財政収支比率							
標準財政収支比率				標準財政収支比率								標準財政収支比率							
標準財政収支比率				標準財政収支比率								標準財政収支比率							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収支比率及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収支比率により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)